

会社名 奈良交通株式会社 本社所在都道府県 奈良県  
 代表者 代表取締役社長 植田良壽  
 問合せ先責任者 常務取締役 森繁久 TEL (0742)20-3128  
 決算取締役会開催日 令和元年5月14日  
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月19日 配当支払開始予定日 令和元年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月19日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)  
 親会社等の名称 近鉄バスホールディングス株式会社  
 (近鉄グループホールディングス株式会社100%出資)  
 親会社等における当社の議決権所有比率 61.4%

(百万円未満切捨て)

**1. 31年3月期の業績 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)**
**(1) 経営成績**

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
31年3月期	18,193 ( 3.0)	565 (△16.2)	582 (△15.5)	338 ( 1.8)
30年3月期	17,663 (△0.5)	674 (△ 2.3)	690 (△ 3.8)	332 (△20.6)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
31年3月期	13 18	3.6	1.9	3.1
30年3月期	12 95	3.6	2.2	3.8

**(2) 財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	31,083	9,462	30.4	368 54
30年3月期	31,287	9,237	29.5	359 74

**2. 配当状況**

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	0 00	5 00	5 00	128	37.9	1.4
30年3月期	0 00	5 00	5 00	128	38.6	1.4

**3. 令和2年3月期の業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)**

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
令和2年3月期	19,001	397	416	265	10 32

**※ 注記事項**

発行済株式数 (普通株式)

(1) 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

(2) 期末自己株式数

(3) 期中平均株式数

31年3月期	25,718,688株	30年3月期	25,718,688株
31年3月期	44,173株	30年3月期	41,535株
31年3月期	25,675,972株	30年3月期	25,679,571株

## 添付資料

### 1. 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などにより景気は緩やかな回復基調にありましたが、米中の通商問題など海外経済の不確実性に加え、地震や豪雨、台風など各地で相次ぐ自然災害の影響などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社では、昨年5月の奈良県総合医療センターの移転開院に伴い、利用者の利便を図るため、路線の新設や再編を実施して各方面からのアクセスを整備するなど、交通ネットワークの構築に努めました。また、土産物やグッズの商品開発、販売を通じて地域への貢献を図るため、オリジナル商品ブランド「づつとなら」を立ち上げ、地元企業と連携して奈良を発信する商品の造成に取り組みました。一方、本年1月1日、子会社の奈交フーズを吸収合併し、グループ内で分散している飲食事業を統合するなど、グループ総合力の強化と経営の効率化を図りました。さらに、自動車運送事業を含む全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、極力諸経費の節減に取り組み、業績の改善に努めました。

各事業別で見ますと、乗合事業のうち、生活路線は人口動態等の影響により厳しい状況が続く一方、けいはんな学研都市の精華・西木津地区では、企業誘致が進展するなか、連節バスの運行など輸送力増強により好調に推移しました。これらを踏まえ、引き続き利用実態に応じた運行計画を策定し、利便性の向上と輸送の効率化を図りました。さらに、JR奈良駅および近鉄奈良駅前に、バスのりばやバス位置情報などを確認できる4ヶ国語対応のバス総合案内システムを新設するとともに、スマートフォンやパソコンでバス位置情報を確認できるバスロケーションシステムを全路線に拡大するなど、旅客サービスの向上に努めました。また、リムジンバスでは、八木関空線の当社運行便を増便したほか、全車両においてインターネットに無料で接続できるWi-Fiサービスの提供を開始し、利用者のニーズに対応しました。定期観光バスでは、冬の特別コースに奈良発祥の地めぐりや奈良の酒蔵めぐりなどの魅力ある新コースを設定し、新規需要の開拓に努めました。一方、自家用バスの運行管理受託では、新たに開業した複合商業施設「ミ・ナラー」や奈良ホテルのお客様送迎バスを新規受注するなど、営業活動を強化し、受注獲得に取り組みました。以上の結果、乗合事業収入は、115億58百万円（前期比1.5%増）となりました。

なお、乗合事業の当期は、外国人観光客の増加などで増収となりましたが、費用面では、人材確保に必要な経費が増加したほか、軽油価格の大幅な上昇もあり、依然として厳しい状況で推移しております。

（経常損失134,417千円 ※前期は経常損失10,625千円）

貸切事業は、近鉄グループのクラブツーリズムが主催するバスツアーにおいて、内装に木材を使用した3列シート化粧室付の豪華貸切バスの運行を開始しました。また、昨年7月の西日本豪雨災害による広島県内のJR線不通区間において、JR西日本および広島県バス協会からの協力要請があり、代行バスを運行しました。さらに、地元団体、旅行業者への積極的な営業活動を推進しました結果、貸切事業収入は、34億54百万円（前期比0.9%増）となりました。旅行事業では、ビューティフルツアー専用の電話受付窓口を設置して電話混雑を解消するなど、お客様の利便性向上を図りました。

これらに特定旅客事業収入を加えた自動車運送事業等営業収益は、152億79百万円（前期比1.3%増）となりました。

生活創造事業においては、不動産事業では、テナントや顧客の誘致に努めるとともに、駐車場事業では、近鉄大久保駅駐輪場の運営管理を新規受託しました。また、飲食事業では、不採算店舗を収束して収支改善に取り組んだほか、奈交フーズの吸収合併に伴い、同社が運営していたミスタードーナツなどの店舗を引き継ぎ、店舗運営の効率化と営業強化を推進しました。さらに、昨年4月から新たに運営管理を受託した田原本町の道の駅「レスティ唐古・鍵」をはじめ、宇陀市の道の駅「宇陀路大宇陀」では、魅力ある商品の販売やイベントを開催し、集客に努めました。自動車教習所事業では、職業ドライバー育成の需要が高まるなか、大型一種、大型二種免許のほか、準中型免許教習の営業促進を図るなど、教習生の獲得に取り組みました。これらの結果、生活創造事業営業収益は、29億14百万円（前期比12.7%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は181億93百万円（前期比3.0%増）となりました。一方、費用面では、軽油価格の上昇に伴う燃料油脂費の増加もあり、営業利益は5億65百万円（同16.2%減）、経常利益は5億82百万円（同15.5%減）となり、これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した後の当期純利益は、吸収合併した子会社から税務上の繰越欠損金を引き継いだことなどにより税金費用が減少し、3億38百万円（同1.8%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不透明感が強まるなか、先行きについては予断を許さない状況にあります。バス業界におきましても、少子高齢化による人口減少や軽油価格の高騰に加え、バス運転者の人員不足が深刻化するなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものと思われま

す。こうしたなかにあって当社では、本年10月に予定されている消費増税への対応を進める一方、県東部・中南部地域の広域路線について、奈良県および関係自治体と協議を継続し、地域に根ざした交通ネットワークの維持方策に取り組んでまいります。また、本年4月から、高級志向の旅行ニーズに対応するため、上級で落ち着きのある車内空間と安全性・快適性にこだわった特別仕様の貸切バス「朱雀」を運行するとともに、本年6月から、奈良市内循環線を中心に路線バスの車内において、デジタルサイネージによる情報発信サービスを開始するなど、新たな需要の開拓に努め、業績のさらなる向上に邁進する所存であります。

## 2. 配当政策

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、安定した経営に努め、また配当についても安定した配当を維持することを基本に業績確保に努めてまいりました。

従いまして、当社を取り巻く事業環境は依然厳しいものの、当期の業績等を勘案し、前期と同様の1株につき5円とさせていただきたく存じます。

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	2,814,852	流動負債	9,530,139
現金及び預金	392,263	買掛金	574,993
売掛金	1,859,302	短期借入金	3,500,000
販売用不動産	283,826	1年内返済予定の長期借入金	920,000
原材料及び貯蔵品	70,148	リース債務	553,238
前払費用	63,589	未払金	613,643
その他	146,922	未払費用	547,337
貸倒引当金	△1,200	未払法人税等	65,696
固定資産	28,268,237	未払消費税等	178,544
有形固定資産	26,918,706	預り金	508,189
建物	2,772,621	従業員預り金	770,254
構築物	293,451	前受収益	661,005
機械及び装置	134,103	賞与引当金	380,900
車両運搬具	818,002	その他	256,336
工具、器具及び備品	167,116	固定負債	12,090,915
土地	20,069,675	長期借入金	4,700,000
リース資産	2,663,734	リース債務	2,326,478
無形固定資産	272,694	再評価に係る繰延税金負債	3,364,000
借地権	45,510	退職給付引当金	513,128
ソフトウェア	221,062	長期預り敷金保証金	1,103,087
その他	6,121	その他	84,221
投資その他の資産	1,076,836	負債合計	21,621,055
投資有価証券	54,593	(純資産の部)	
関係会社株式	239,001	株主資本	4,870,227
長期前払費用	50,973	資本金	1,285,934
繰延税金資産	429,600	資本剰余金	317,993
敷金及び保証金	230,718	資本準備金	317,993
その他	127,376	利益剰余金	3,277,310
貸倒引当金	△55,426	利益準備金	10,000
資産合計	31,083,090	その他利益剰余金	3,267,310
		圧縮積立金	160,880
		別途積立金	1,800,000
		繰越利益剰余金	1,306,429
		自己株式	△11,010
		評価・換算差額等	4,591,807
		その他有価証券評価差額金	2,159
		土地再評価差額金	4,589,648
		純資産合計	9,462,034
		負債・純資産合計	31,083,090

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から)  
(平成31年3月31日まで)

科 目	金 額	千円
高 上 売		千円
自動車運送事業等営業収益	15,279,544	
生活創造事業営業収益	2,914,388	18,193,932
原 価 上 売		
自動車運送事業運送費	13,601,877	
生活創造事業売上原価	1,299,287	14,901,164
総 利 益 上 売		3,292,767
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	1,509,443	
生活創造事業販売費及び一般管理費	1,218,133	2,727,577
営 業 利 益		565,190
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	81,248	
そ の 他	35,191	116,439
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	78,646	
固 定 資 産 売 却 損	14,010	
そ の 他	6,104	98,760
経 常 利 益		582,869
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	103,163	
資 産 除 去 債 務 履 行 差 額	33,255	136,418
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15,244	
固 定 資 産 圧 縮 損	99,259	
減 損 損 失	124,705	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14,637	
関 係 会 社 整 理 損	50,833	304,678
税 引 前 当 期 純 利 益		414,609
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	88,000	
法 人 税 等 調 整 額	△11,900	76,100
当 期 純 利 益		338,509

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	千円 1,285,934	千円 317,993	千円 10,000	千円 170,861	千円 1,600,000	千円 1,286,325	千円 △10,191	千円 4,660,923	
当期変動額									
剰余金の配当						△128,385		△128,385	
圧縮積立金の取崩				△9,980		9,980		—	
別途積立金の積立					200,000	△200,000		—	
当期純利益						338,509		338,509	
自己株式の取得							△819	△819	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	△9,980	200,000	20,103	△819	209,304	
当期末残高	1,285,934	317,993	10,000	160,880	1,800,000	1,306,429	△11,010	4,870,227	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	千円 △8,338	千円 4,584,548	千円 4,576,209	千円 9,237,133
当期変動額				
剰余金の配当			—	△128,385
圧縮積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
当期純利益			—	338,509
自己株式の取得			—	△819
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,497	5,100	15,597	15,597
当期変動額合計	10,497	5,100	15,597	224,901
当期末残高	2,159	4,589,648	4,591,807	9,462,034

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

第137期 決算概要

[平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで]

(1) 収支比較表

科 目	実 績		前 期 比 較	
	金 額	収入対比	増 減 額	率
	千円	%	千円	%
売 上 高	18,193,932	100.0	530,370	3.0
自動車運送事業等営業収益	15,279,544	84.0	201,413	1.3
乗合事業収入	11,558,147	63.5	169,208	1.5
乗合車運賃	9,342,849	51.4	138,153	1.5
運送雑収	2,215,298	12.2	31,054	1.4
貸切事業収入	3,454,933	19.0	31,293	0.9
観光車運賃	3,166,621	17.4	57,223	1.8
流用車運賃	175,758	1.0	△ 44,258	△ 20.1
運送雑収	112,553	0.6	18,328	19.5
特定旅客事業収入	89,451	0.5	1,391	1.6
旅行事業営業収益	177,011	1.0	△ 479	△ 0.3
生活創造事業営業収益	2,914,388	16.0	328,956	12.7
不動産事業営業収益	941,168	5.2	△ 6,104	△ 0.6
駐車場事業営業収益	396,196	2.2	2,961	0.8
飲食事業営業収益	888,422	4.9	193,051	27.8
自動車教習所事業営業収益	360,566	2.0	△ 19,816	△ 5.2
その他事業営業収益	328,034	1.8	158,865	93.9
営業費用	17,628,741	96.9	639,996	3.8
商品等売上原価	435,186	2.4	113,178	35.1
人件費	10,441,047	57.4	331,458	3.3
直接人件費	8,693,515	47.8	303,242	3.6
退職金	265,330	1.5	△ 3,997	△ 1.5
付帯人件費	1,482,201	8.1	32,213	2.2
燃料油脂費	1,189,269	6.5	168,824	16.5
車両修繕費	873,861	4.8	△ 37,299	△ 4.1
諸費	3,105,600	17.1	143,569	4.8
諸税公課	337,635	1.9	△ 2,542	△ 0.7
減価償却費	1,246,140	6.8	△ 77,193	△ 5.8
営業利益	565,190	3.1	△ 109,626	△ 16.2
営業外収益	116,439	0.6	△ 2,293	△ 1.9
営業外費用	98,760	0.5	△ 4,774	△ 4.6
経常利益	582,869	3.2	△ 107,144	△ 15.5
特別利益	136,418	0.7	10,456	8.3
特別損失	304,678	1.7	△ 8,531	△ 2.7
税引前当期純利益	414,609	2.3	△ 88,157	△ 17.5
法人税、住民税及び事業税	88,000	0.5	△ 42,000	△ 32.3
法人税等調整額	△ 11,900	△ 0.1	△ 52,200	△ 129.5
当期純利益	338,509	1.9	6,042	1.8

## (2) 比較貸借対照表

[平成31年3月31日現在]

科 目	金 額	前期末比較	科 目	金 額	前期末比較
	千円	千円		千円	千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,814,852	215,893	流動負債	9,530,139	△ 376,410
現金及び預金	392,263	10,928	買掛金	574,993	97,646
売掛金	1,859,302	210,718	短期借入金	3,500,000	△ 450,000
販売用不動産	283,826	0	1年内返済予定の長期借入金	920,000	△ 100,000
原材料及び貯蔵品	70,148	16,802	リース債務	553,238	△ 63,197
前払費用	63,589	△ 2,507	未払金	613,643	91,102
その他	146,922	△ 19,448	未払費用	547,337	34,417
貸倒引当金	△ 1,200	△ 600	未払法人税等	65,696	△ 44,505
固定資産	28,268,237	△ 420,185	未払消費税等	178,544	9,100
有形固定資産	26,918,706	△ 288,075	預り金	508,189	△ 14,738
建物	2,772,621	△ 67,443	従業員預り金	770,254	23,993
構築物	293,451	△ 1,582	前受収益	661,005	△ 4,269
機械及び装置	134,103	△ 17,934	賞与引当金	380,900	400
車両運搬具	818,002	△ 92,296	その他	256,336	43,638
工具、器具及び備品	167,116	26,843	固定負債	12,090,915	△ 52,782
土地	20,069,675	0	長期借入金	4,700,000	80,000
リース資産	2,663,734	△ 135,661	リース債務	2,326,478	△ 66,334
無形固定資産	272,694	36,626	再評価に係る繰延税金負債	3,364,000	△ 5,100
借地権	45,510	0	退職給付引当金	513,128	△ 28,108
ソフトウェア	221,062	32,292	長期預り敷金保証金	1,103,087	△ 52,176
その他	6,121	4,333	その他	84,221	18,936
投資その他の資産	1,076,836	△ 168,736	負債合計	21,621,055	△ 429,193
投資有価証券	54,593	△ 1,174	(純資産の部)		
関係会社株式	239,001	△ 6,000	株主資本	4,870,227	209,304
長期前払費用	50,973	△ 5,373	資本金	1,285,934	0
繰延税金資産	429,600	11,500	資本剰余金	317,993	0
敷金及び保証金	230,718	78,318	資本準備金	317,993	0
その他	127,376	△ 380,207	利益剰余金	3,277,310	210,123
貸倒引当金	△ 55,426	134,200	利益準備金	10,000	0
			その他利益剰余金	3,267,310	210,123
			圧縮積立金	160,880	△ 9,980
			別途積立金	1,800,000	200,000
			繰越利益剰余金	1,306,429	20,103
			自己株式	△ 11,010	△ 819
			評価・換算差額等	4,591,807	15,597
			その他有価証券評価差額金	2,159	10,497
			土地再評価差額金	4,589,648	5,100
			純資産合計	9,462,034	224,901
資産合計	31,083,090	△ 204,292	負債・純資産合計	31,083,090	△ 204,292

(参考) 収支比較表および比較貸借対照表の金額表示は、千円未満を切捨てて表示しております。



## 役員 の 異 動 に つ い て

奈良交通株式会社

本日5月14日の取締役会において、下記のとおり役員の変動が内定しましたので、お知らせします。なお、変動は令和元年6月19日付の予定です。

### 記

#### 1. 新任取締役候補者

やま の ゆたか  
山 野 豊 (現 自動車事業本部乗合事業部統括部長)

ご とう ひで お  
後 藤 秀 雄 (現 総務人事部統括部長)

にし ざき はじめ  
西 崎 一 (現 近畿日本鉄道株式会社 取締役常務執行役員)

#### 2. 退任予定取締役

たけ なか し ろう  
竹 中 史 郎

いし かわ まさ や  
石 川 正 也

つ じ たかし  
都 司 尚

#### 3. 新任監査役（非常勤）候補者

か とう ち あき  
加 藤 千 明 (現 近畿日本鉄道株式会社 代表取締役副社長)

※ 社外監査役

(注) 加藤千明氏は、令和元年6月13日付で、近畿日本鉄道株式会社の代表取締役副社長を退任し、同社の監査役（常勤）に就任する予定です。

#### 4. 退任予定監査役（非常勤）

あか さか ひで のり  
赤 坂 秀 則

(別 紙) 新任取締役および監査役候補者の略歴

取 締 役            山 野        豊 (やまの ゆたか)

生 年 月 日            昭和38年8月7日 (55歳)

略        歴

昭和62年3月        関西大学 文学部 卒業  
昭和62年7月        奈良交通株式会社 入社  
平成25年8月        当社 総務人事部次長  
平成26年6月        当社 総務人事部長  
平成29年7月        当社 総務人事部統括部長  
平成30年6月        当社 自動車事業本部乗合事業部統括部長 (現在)

取 締 役            後 藤 秀 雄 (ごとう ひでお)

生 年 月 日            昭和38年12月11日 (55歳)

略        歴

昭和62年3月        関西学院大学 経済学部 卒業  
昭和62年7月        奈良交通株式会社 入社  
平成26年4月        当社 自動車事業本部奈良営業所長  
平成28年6月        当社 自動車事業本部乗合事業部長  
平成29年7月        当社 自動車事業本部乗合事業部統括部長  
平成30年6月        当社 総務人事部統括部長 (現在)

取締役 西崎 一 (にしざき はじめ)

生年月日 昭和31年3月23日 (63歳)

略 歴

昭和54年3月 大阪大学 法学部 卒業  
昭和54年4月 近畿日本鉄道株式会社 (現 近鉄グループホールディングス株式会社) 入社  
平成23年6月 株式会社アド近鉄 常務取締役  
平成25年6月 同社 専務取締役  
平成28年6月 KNT-CTホールディングス株式会社 専務取締役  
平成30年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役常務執行役員 (現在)

社外監査役 (非常勤) 加藤 千明 (かとう ちあき)

生年月日 昭和28年3月3日 (66歳)

略 歴

昭和52年3月 早稲田大学 理工学部 卒業  
昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社 (現 近鉄グループホールディングス株式会社) 入社  
平成23年6月 同社 執行役員  
平成27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社 (現 近畿日本鉄道株式会社) 取締役常務執行役員  
平成27年4月 近畿日本鉄道株式会社 取締役常務執行役員  
平成28年6月 同社 取締役専務執行役員  
平成30年6月 同社 代表取締役副社長 (現在)

以上